

調查票 環境編 分析結果

環境 IR、電気・ガス、保険、空運がトップクラス

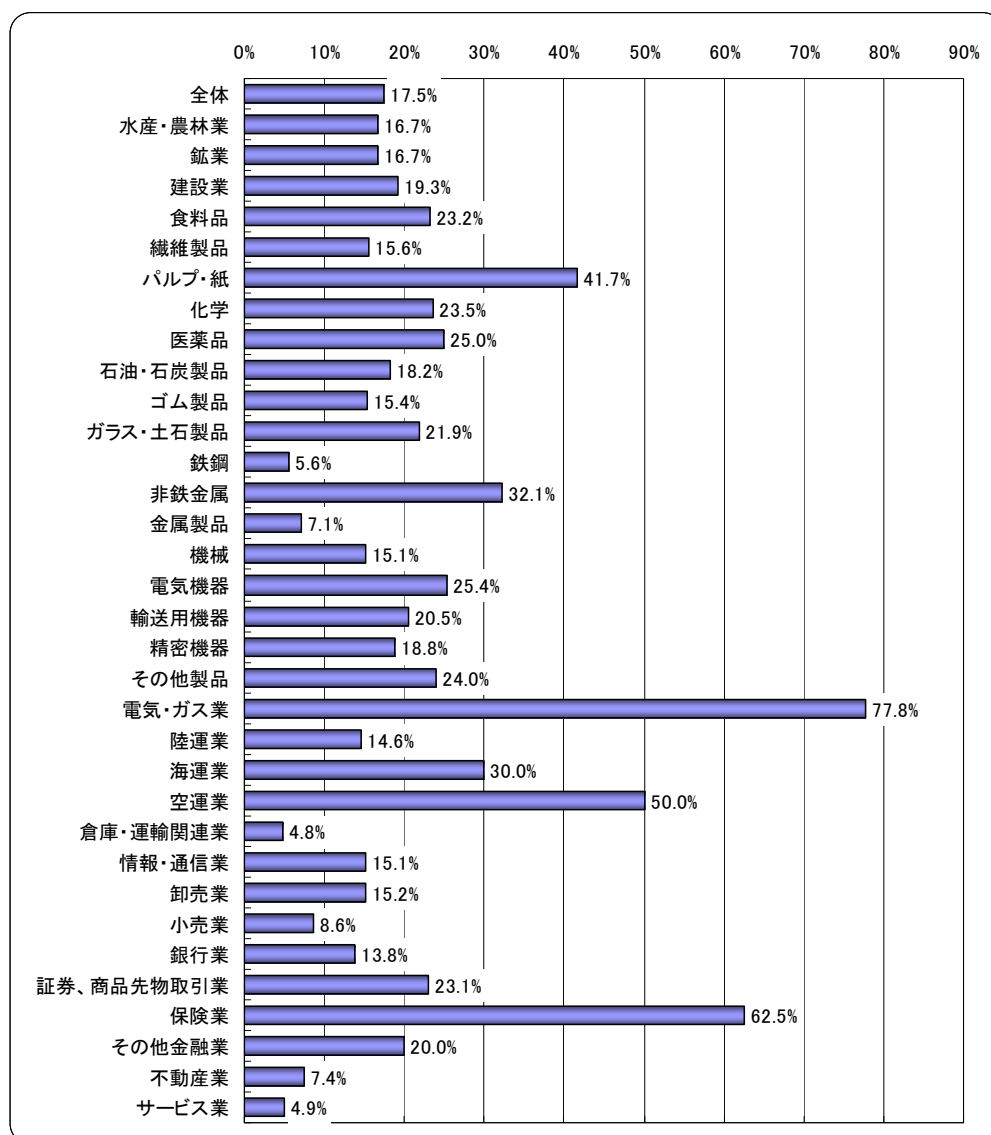
当社では、調査票「環境編」への回答の多寡(回答率)を当該業種における環境 IR 対応の積極度を示すひとつの指標と考えている。今年度調査の対象企業数は 2,000 社で、そのうちの 350 社から調査票「環境編」への回答を得た(有効回答率 17.5%)(締切後提出分も含む)。

業種(証券コード協議会が定める 33 業種中分類)別に見ると、電気・ガス業(77.8%)が環境情報の開示にもっとも積極的で、保険業(62.5%)と空運業(50.0%)が続く。トップ 3 の傾向は昨年と同様だが、今年度はパルプ・紙(41.7%)が大きく伸びて 4 位につけた他、昨年度無回答であった鉱業(16.7%)や石油・石炭製品(18.2%)がその他の業種と遜色のない回答率となった点が特徴的であった。

グラフ 1 環境 IR 対応の積極性(調査票「環境編」への業種別回答率)

N=2,000(調査対象企業)

(%の分母は各業種の調査対象企業数)

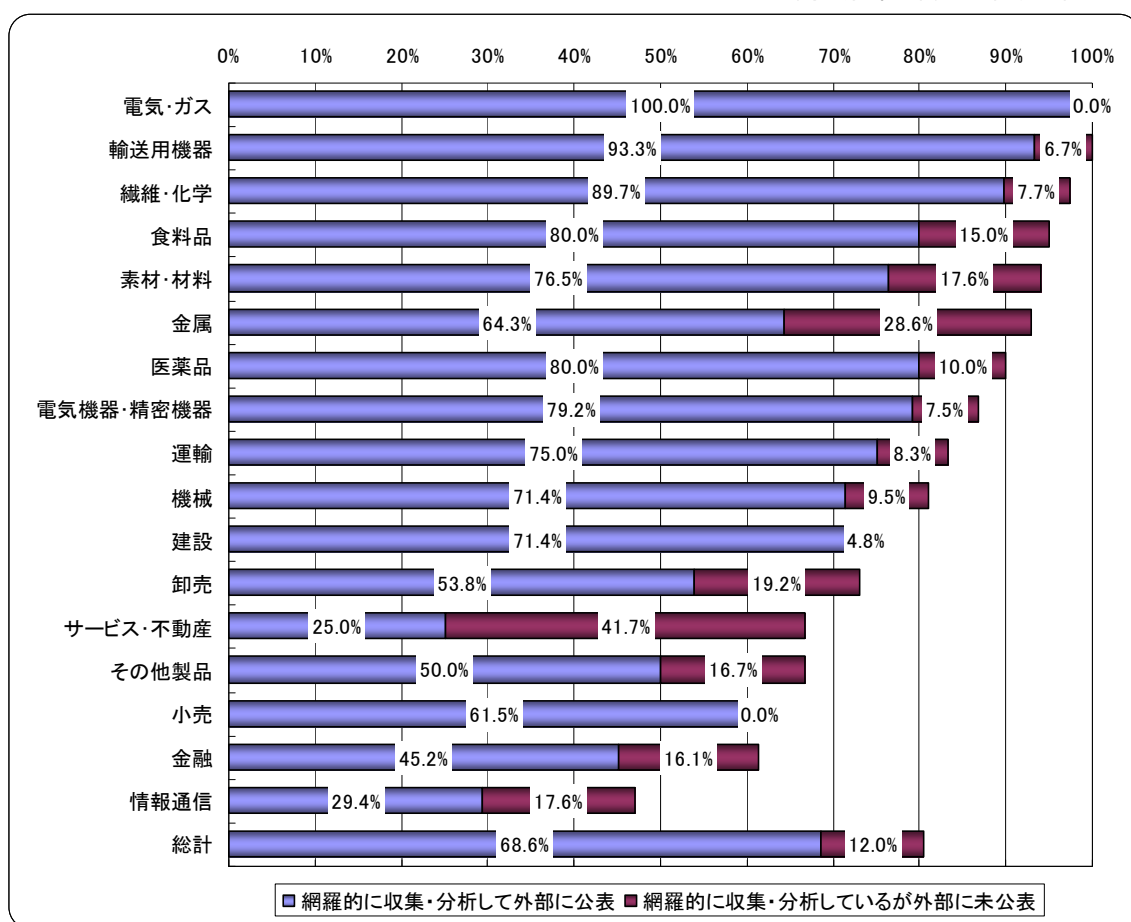


環境負荷の網羅的な把握、情報通信が最下位

事業活動全体による環境影響把握の為、事業活動の各段階で投入する資源・エネルギー及び発生する環境負荷の網羅的なデータ収集・分析を実施している企業は、有効回答企業全体で80.6%であった。網羅的な把握は製造業を中心に高い割合を示し、電気・ガスと輸送用機器では100%、繊維・科学(97.4%)と食料品(95.0%)、素材・材料(94.1%)、金属(92.9%)、医薬品(90.0%)では9割を超えた。一方、非製造業では網羅的な把握を行っている企業の割合は低く、特に情報通信(47.0%)は唯一5割をきる結果となっている。

グラフ2 事業活動で発生する環境負荷の網羅的な把握

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

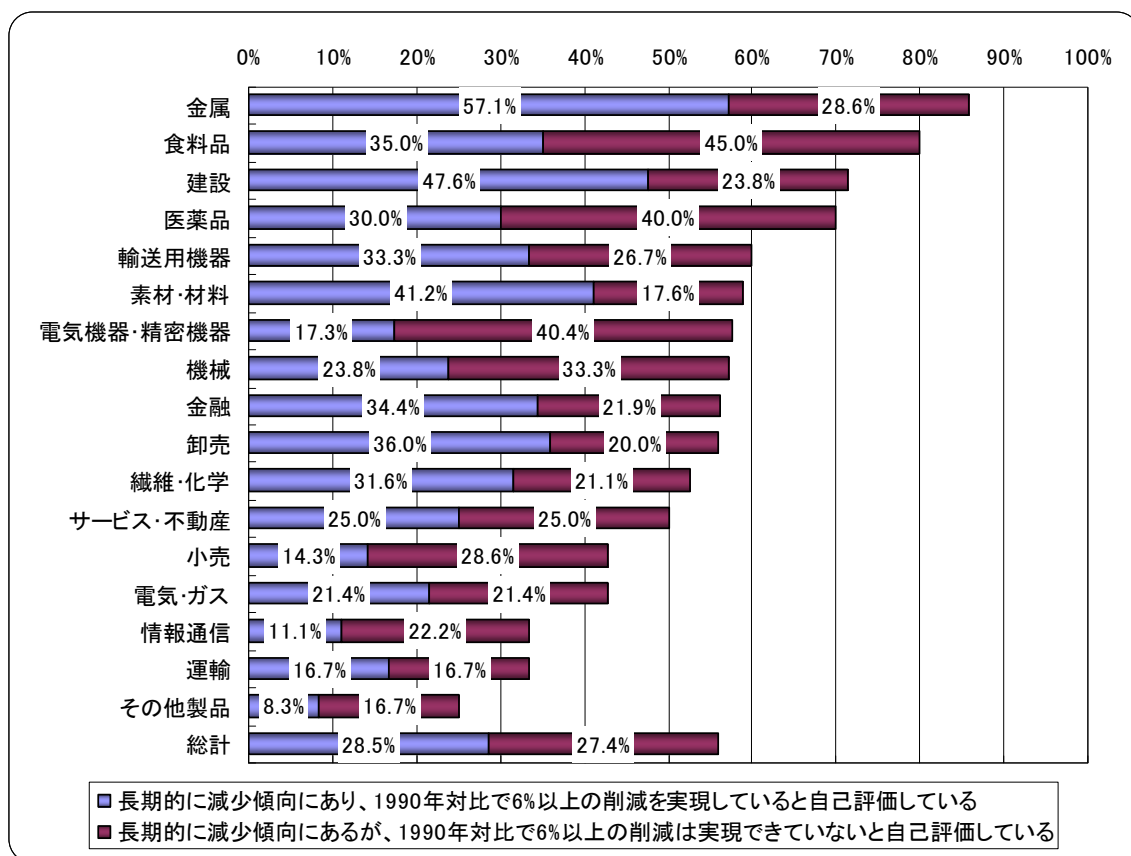


温室効果ガス排出量、絶対値での削減に課題

温室効果ガス排出量の絶対値について、長期的に減少傾向にあるとした企業は、有効回答企業全体で 55.9%だった。さらに、1990 年対比で 6%以上の削減を実現しているとする企業は 28.5%となった。特に排出量が多いとされる業種において、1990 年対比で 6%以上の削減を実現しているとする企業は、金属(57.1%)のみ半数を上回ったが、電気・ガス(21.4%)、繊維・化学(31.6%)、素材・材料(41.2%)では半数に満たない結果となった。また、その他製品(8.3%)、情報通信(11.1%)、小売(14.3%)、運輸(16.7%)、電気機器・精密機器(17.3%)の 5 業種では 2 割以下となった。

グラフ 3 温室効果ガスの排出（絶対量）に対する自己評価

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

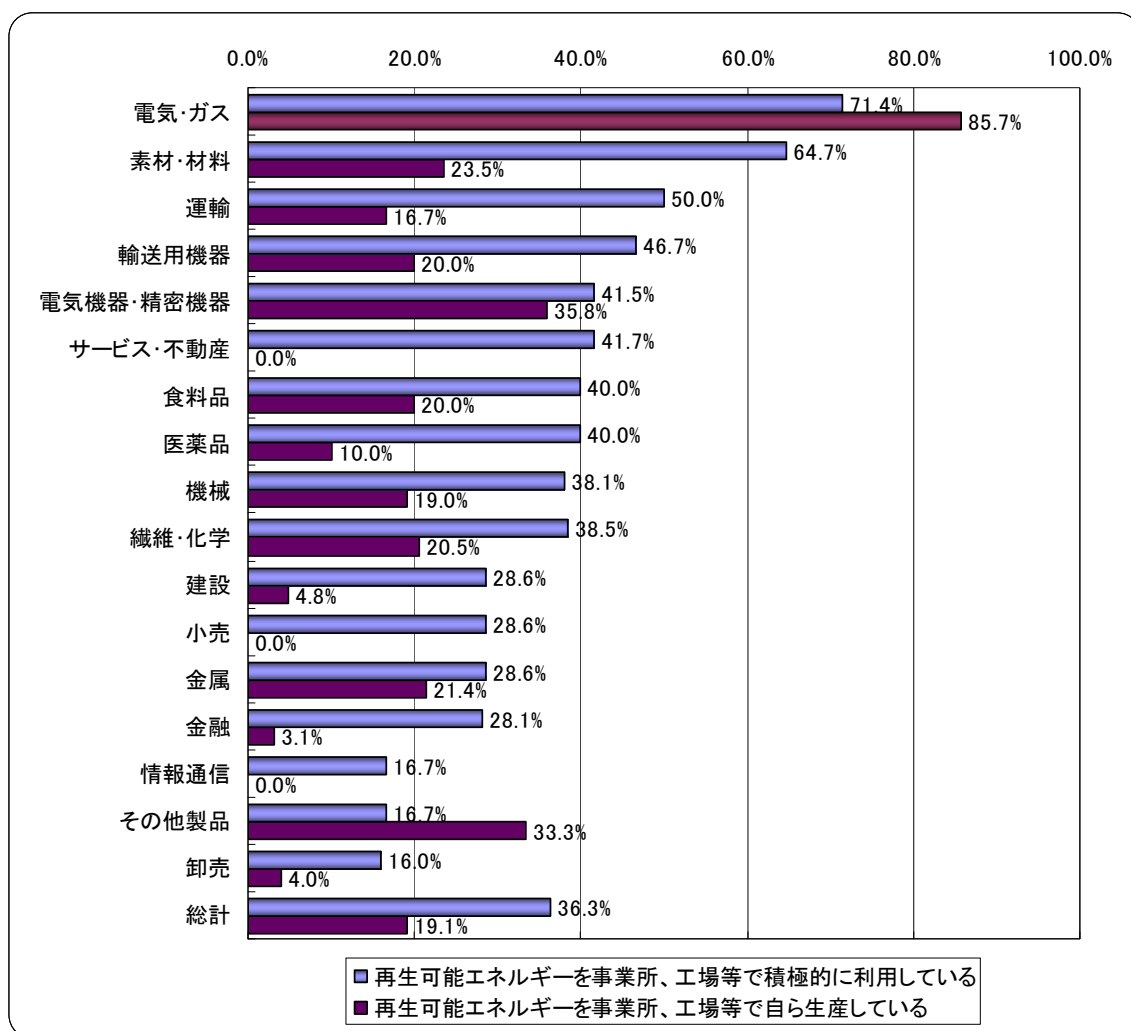


広範な業種で再生可能エネルギーを利用・生産

事業活動にともなうエネルギー投入に関して、再生可能エネルギーを積極的に利用しているとする回答は全体で 36.3%、自ら生産しているとする回答は 19.1%となった。再生可能エネルギー生産の主体と考えられる電気・ガスを除くと、再生可能エネルギーの積極的な利用について、素材・材料(64.7%)と運輸(50.0%)で半数を超える結果となった。再生可能エネルギーを自ら生産すると回答した企業は、電気機器・精密機器(35.8%)を筆頭に、その他製品(33.3%)、素材・材料(23.5%)と続いた。回答企業の中ではサービス・不動産と小売、情報通信の 3 業種を除く全ての業種で再生可能エネルギーの生産が確認されたことが特徴的である。

グラフ 4 再生可能エネルギーの利用・生産

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

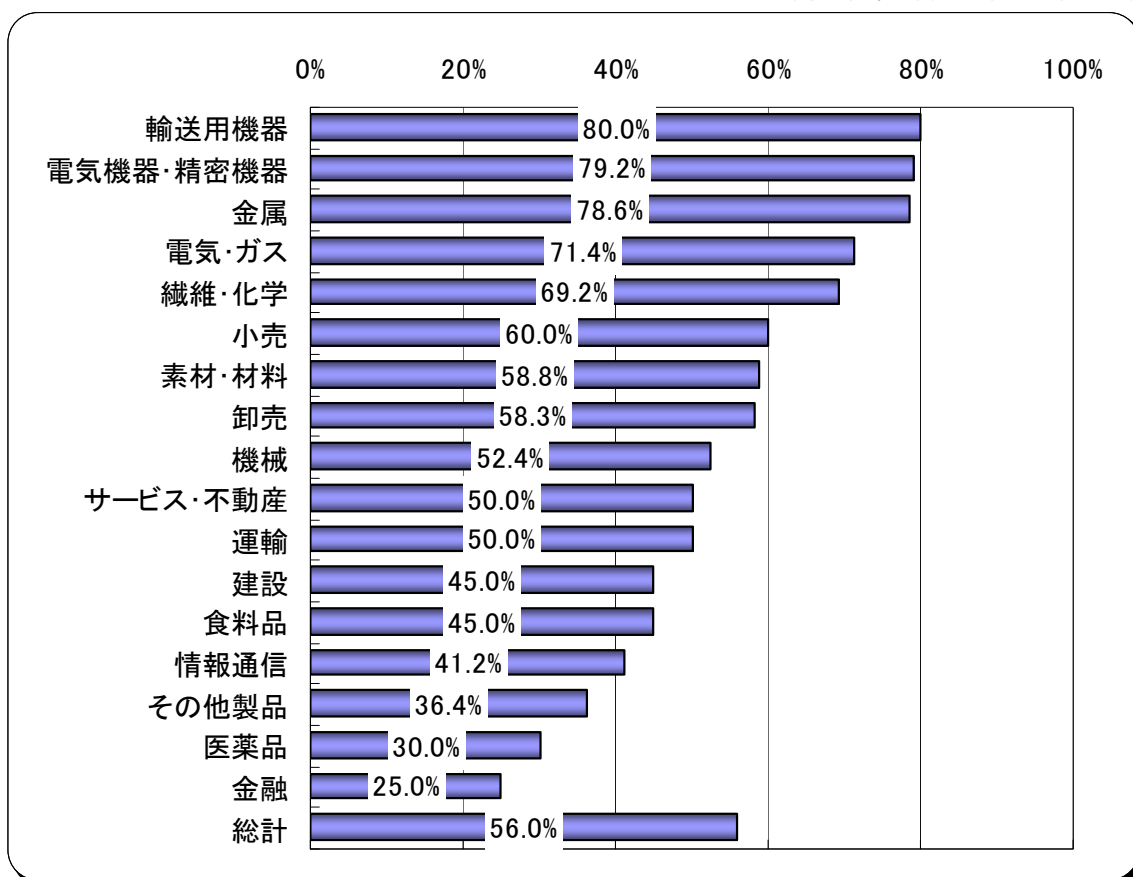


市場からの要請が業種をまたいで広がっている

顧客から、環境問題に配慮することが要請され、製品・サービスの購入意思決定にそうした要因が反映されるようになってきたかどうかを尋ねたところ、全体で 56.0%となり、昨年度を上回る結果となった。さらに、11 業種で 50%以上の企業が市場からの要請を受けていると判断する結果になった。昨年度の 7 業種から 4 業種の伸びを示しており、業種を越えて要請が広がっている状況にあるといえる。最下位となっている金融とその次に低い結果となった医薬品は、昨年度からの伸びはあるものの、順位は変わらない結果となっている。

グラフ 5 市場からの要請

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

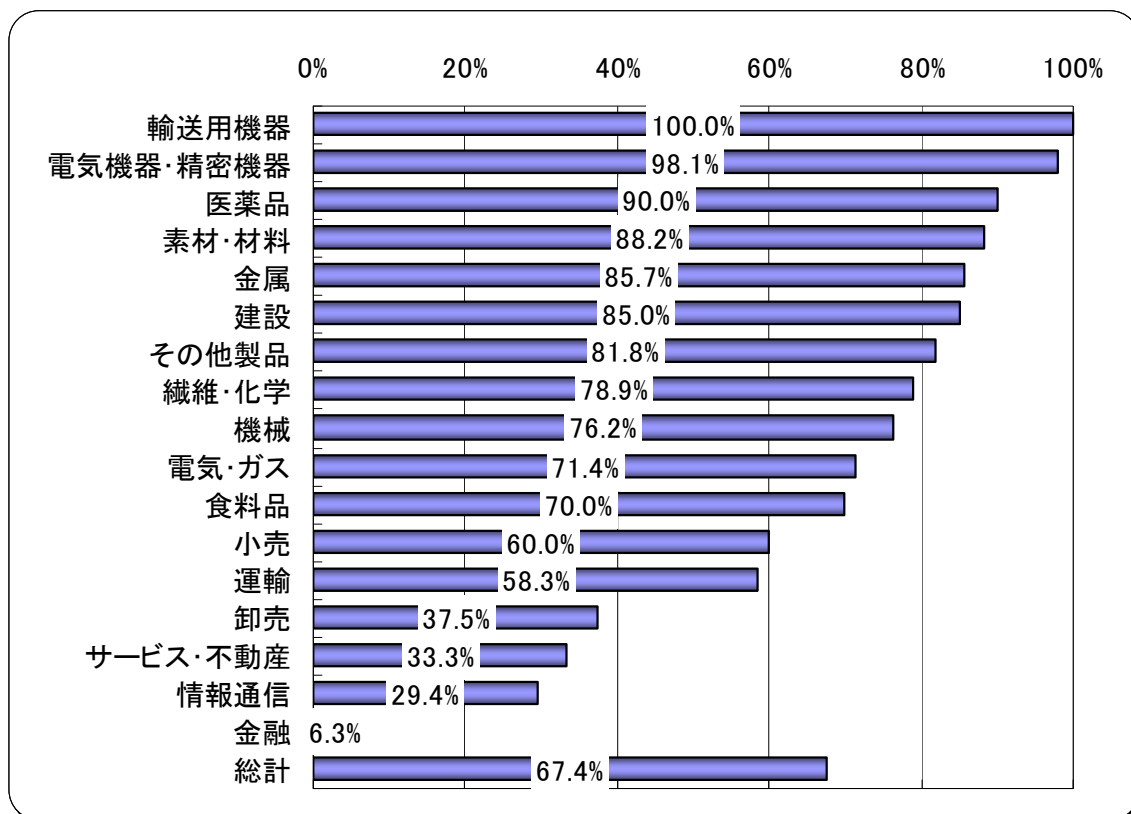


原材料のグリーン調達も製造業を中心に進む

原材料等のグリーン調達を実施しているとする企業は、全体で 67.4% となった。内訳では 11 業種で 70% を超え、輸送用機器では 100% という結果になっている。これまでは文房具などのグリーン購入が中心だったが、グリーン調達も相当程度広がってきたことを示している。

グラフ 6 原材料のグリーン調達

N=350 (調査票環境編への有効回答企業)

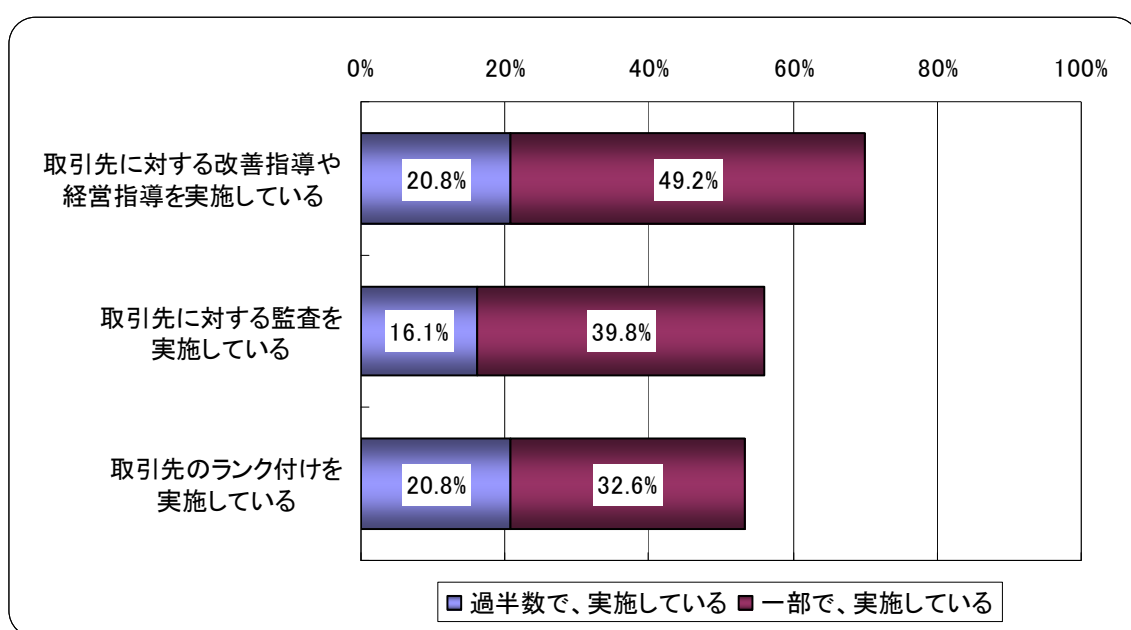


グリーン調達実効性確保の為の指導が進む

原材料のグリーン調達について実効性確保のための取組みについて尋ねたところ、実施しているとする企業は 70.5%という結果になった。取引先の過半数において取組みを実施していると回答は全ての項目で 20%程度と比較的低い結果になっており、全ての取引先に対して取組みを実施することが難しい実態を反映していると考えられる。しかしながら、取引先の監査、ランク付けも含めて、「一部で」と回答した企業を加えると実施率が全項目で 50%以上という結果になったことは、多くの企業がグリーン調達の実効性確保に着目しはじめているということを示している。

グラフ 7 原材料のグリーン調達の実効性を確保する為の取組み（複数選択可）

N=236（グリーン調達を実施していると回答した企業）

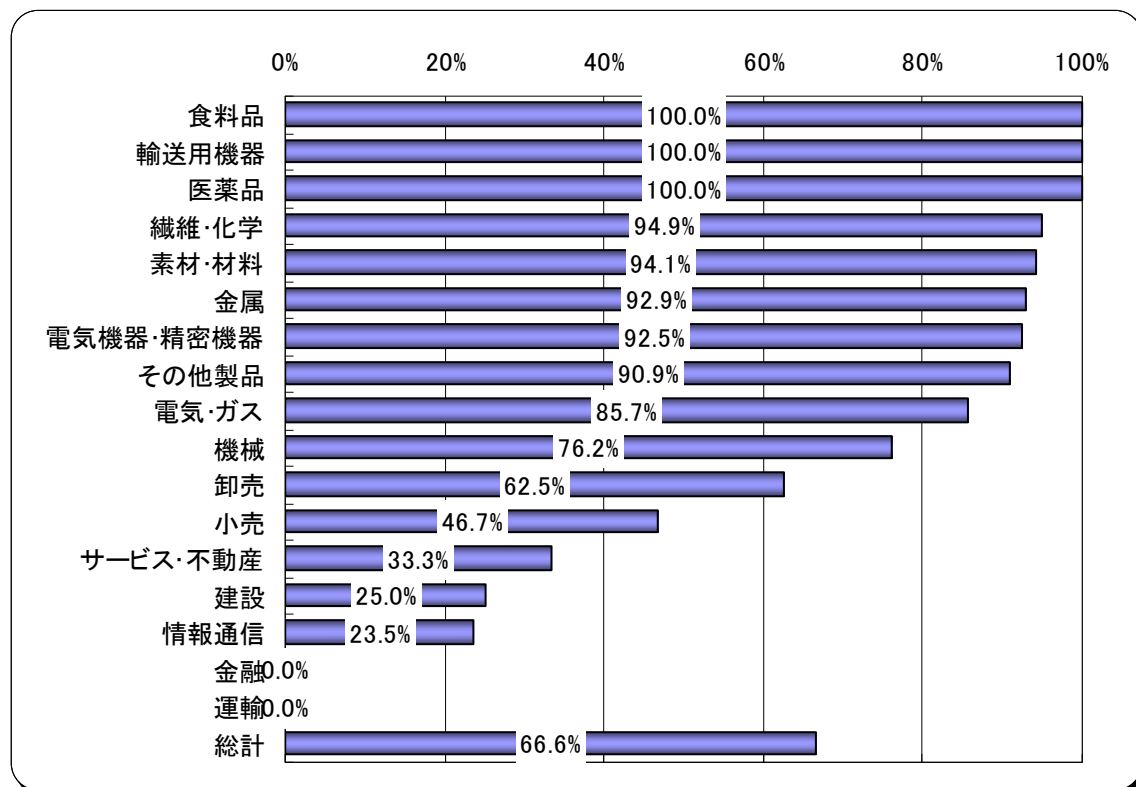


トンキロデータの把握、取り組みに大きな較差

貨物の荷主として、物流に係わる運搬貨物量のトンキロデータの取得並びにエネルギー消費量の算出を行っているとする企業は、全体の 66.0%という結果になった。内訳を見ると、食料品、輸送用機器、医薬品では 100%となったほか、繊維・化学、素材・材料、金属、電気機器・精密機器、その他製品で 90%を超える結果となっており、取組みは進んでいる。一方で、比較的物流量が大きいと考えられる小売や建設といった業種で実施している企業は 5 割に達しておらず、課題が残っていると考えられる。

グラフ 8 トンキロデータの取得とエネルギー消費量の算出

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

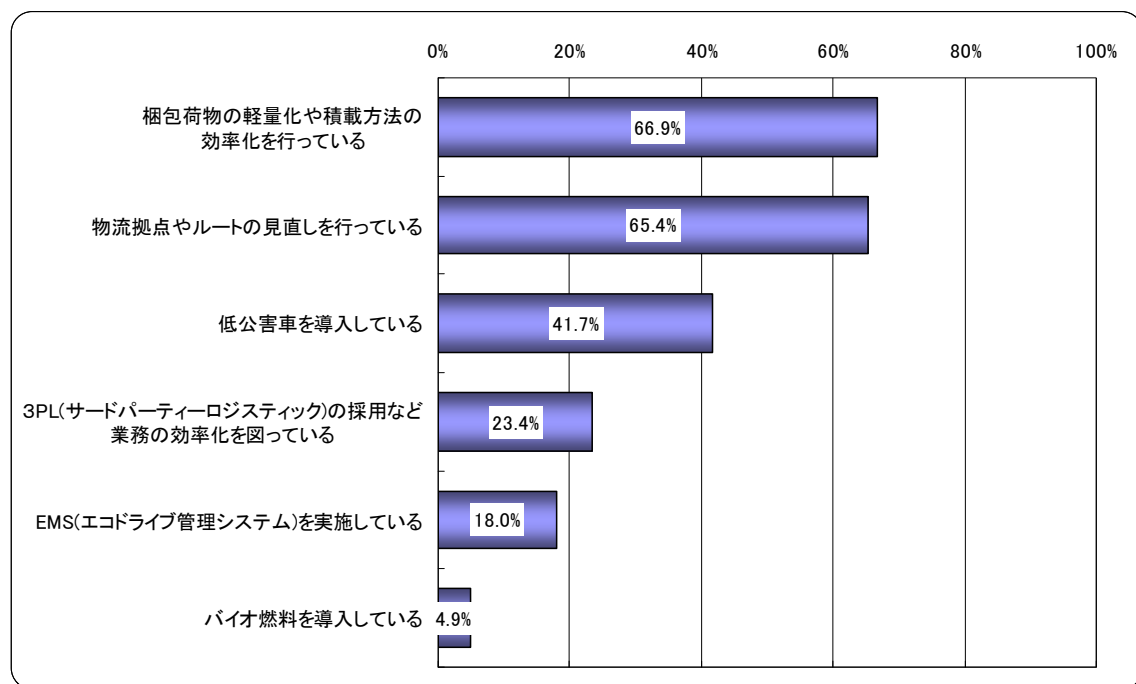


物流の環境負荷削減は荷物軽量化が先行

物流に関する環境負荷を削減するために行っている取組みとしては、梱包荷物の軽量化や積載方法の効率化が全体で66.9%となり、物流拠点やルートの見直しが65.4%と続いた。50%を超えた取組みはこの二つのみで、低公害車の導入や3PLの採用などはまだ取組み事例が少ないという結果になった

グラフ 9 物流に関する環境負荷削減の取組み（複数選択可）

N=350（調査票環境編への有効回答企業）

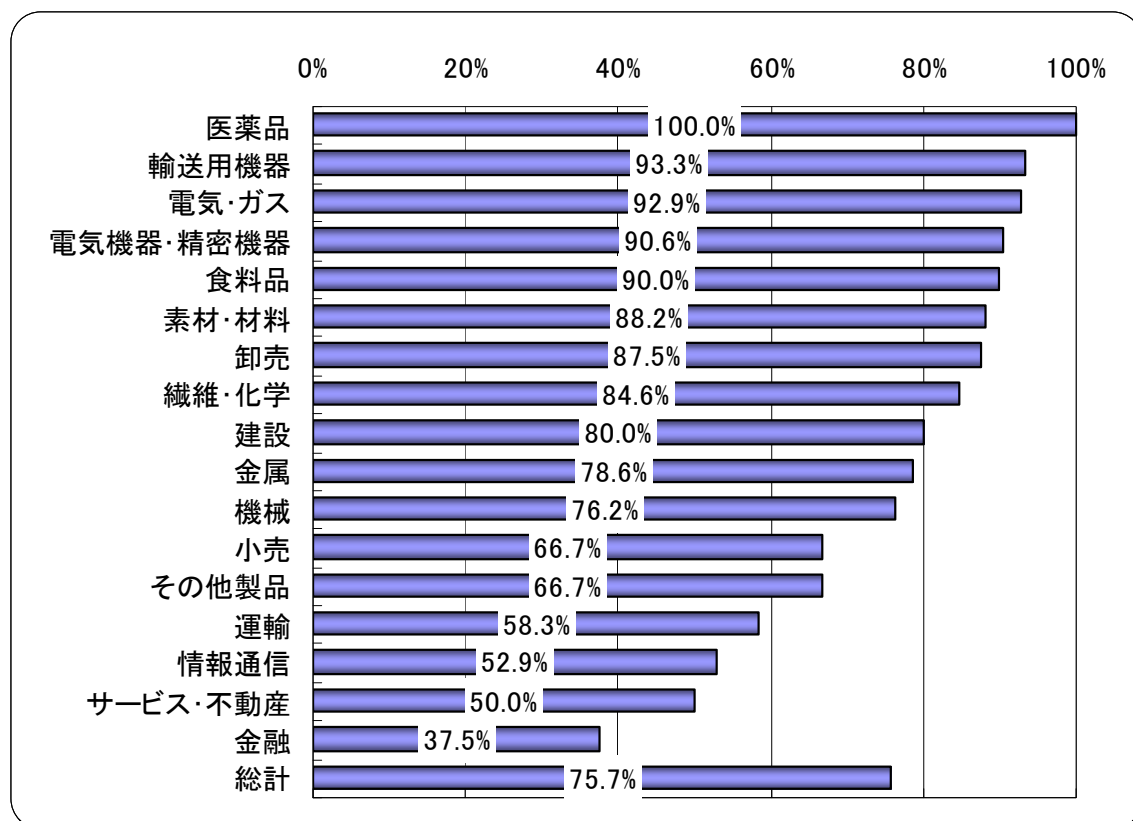


7 割を超える企業で外部環境監査を実施

外部環境監査の実施について尋ねたところ、全体では 75.7%の企業で実施していることが明らかになった。医薬品では 100%の実施率となったほか、輸送用機器、電気・ガス、電気機器・精密機器、食料品では 90%以上となった。50%未満となったのは金融のみであった。

グラフ 10 外部環境監査の実施

N=350(調査票環境編への有効回答企業)



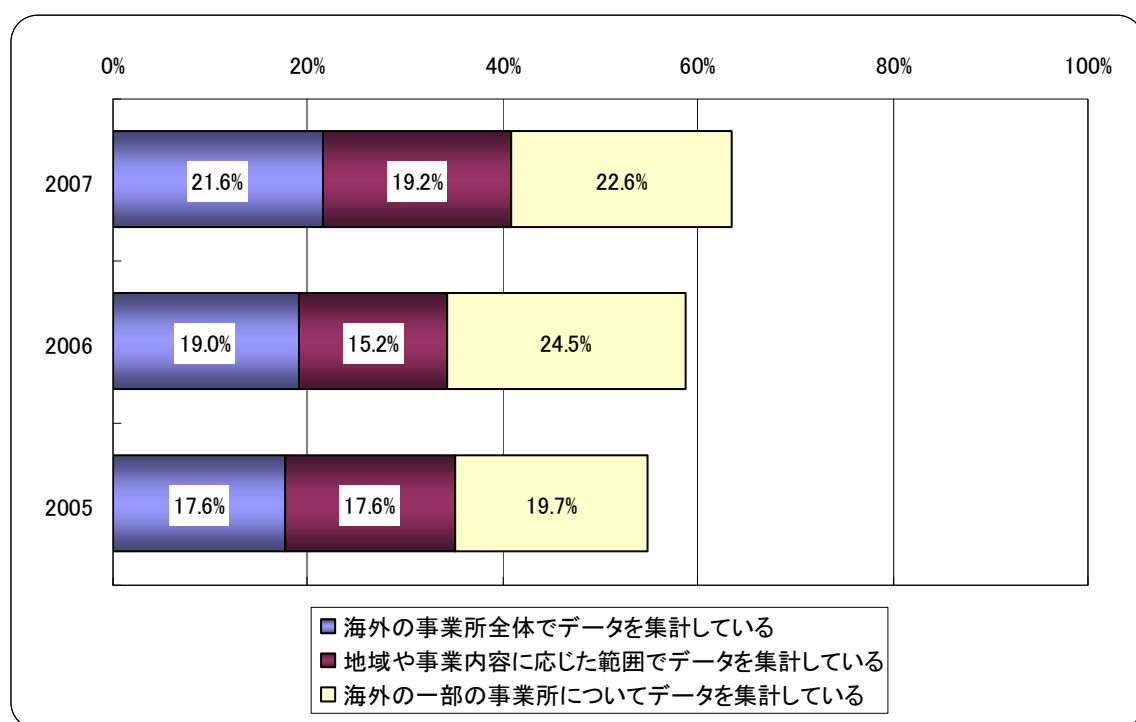
海外環境パフォーマンスデータ集計は確実に進展

海外の事業所における環境パフォーマンスデータの集計範囲について、2005 年からの推移を見たところ、データを集計しているとする企業は全体的に増加傾向を続けていることが明らかになった。中でも、海外の事業所全体でデータを集計しているとする企業は今年度初めて 20%を超え、継続的に増加傾向にあることが特徴的である。

グラフ 11 海外の事業所における環境パフォーマンスデータの集計範囲

N=349(2005 年)、361(2006 年)、350(2007 年)

(調査票環境編への有効回答企業)

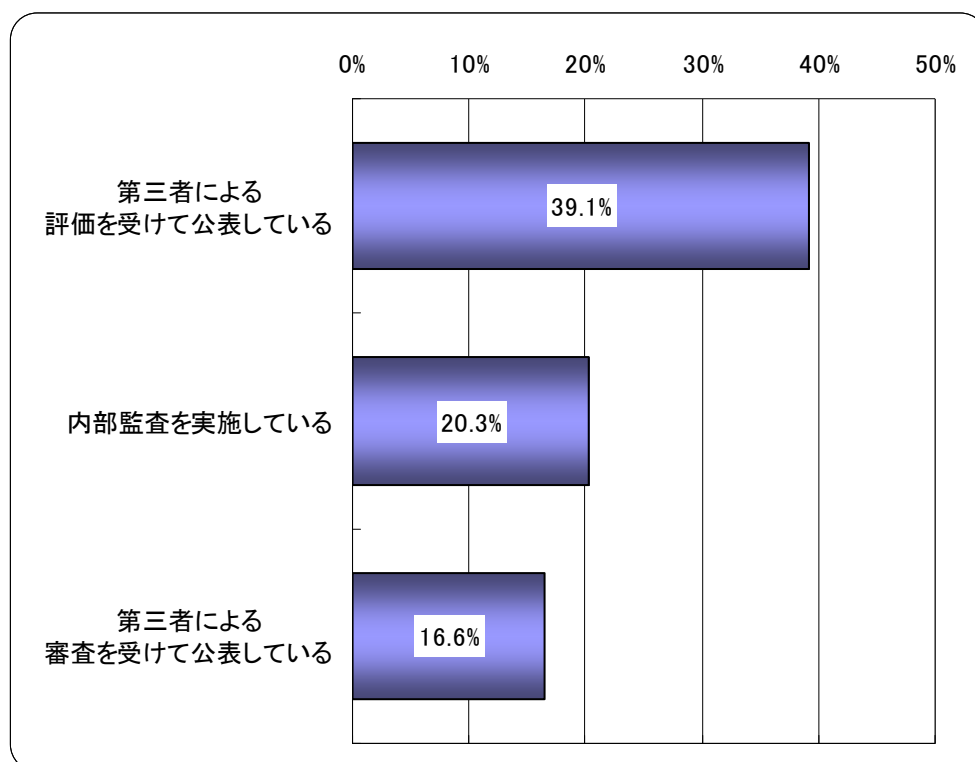


環境報告書の信頼性向上に過半数が取り組む

環境報告書の信頼性向上、あるいは内容の充実を図るため、第三者等によるレビューを実施しているかを尋ねた。全体の 60%で何らかの取り組みを行っているという結果になり、第三者による評価を受けて公表しているとする企業が最も多い 39.1%という結果になった。

グラフ 12 第三者等によるレビューの実施（複数選択可）

N=350（調査票環境編への有効回答企業）

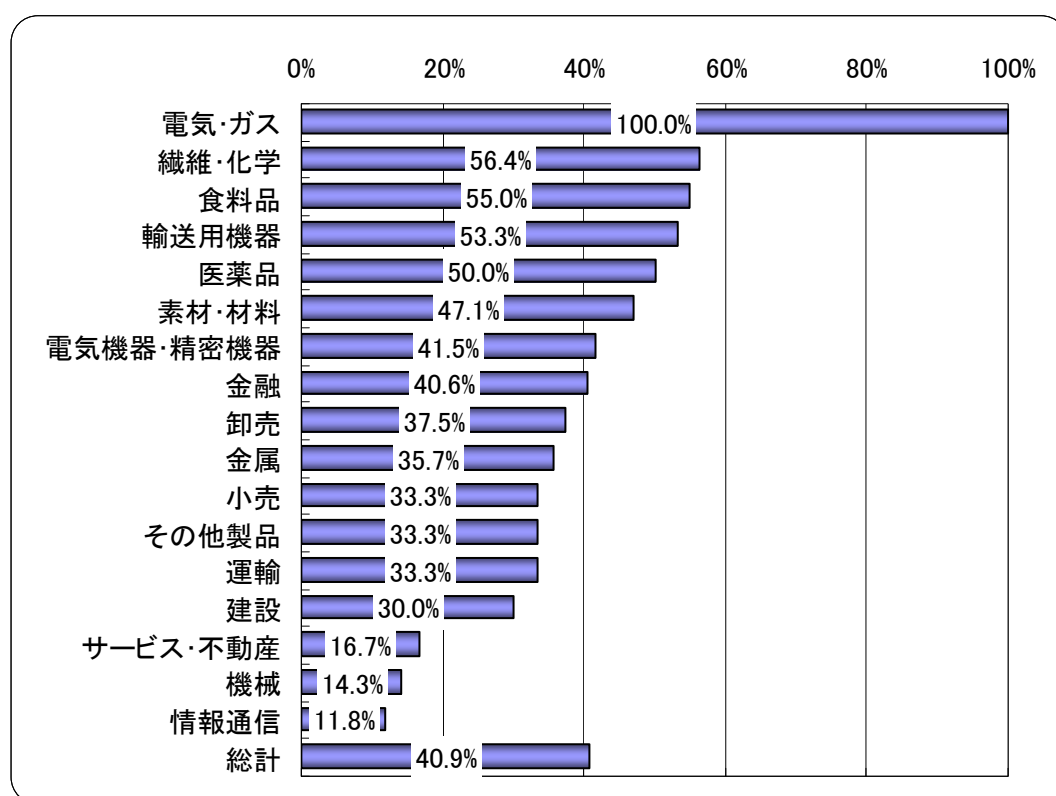


ステークホルダーとの意見交換は 4 割程度

環境活動に対してステークホルダーから意見を得る機会を定例的に作っているとする企業は、全体で 40.9%となった。電気・ガスでは 100%となったが、その他の業種には大きな開きがあり、50%以上となったのは繊維・化学、食料品、輸送用機器、医薬品のみだった。サービス・不動産、機械、情報通信の実施率は 20%以下となった。

グラフ 13 ステークホルダーから意見を得る定期的な機会

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

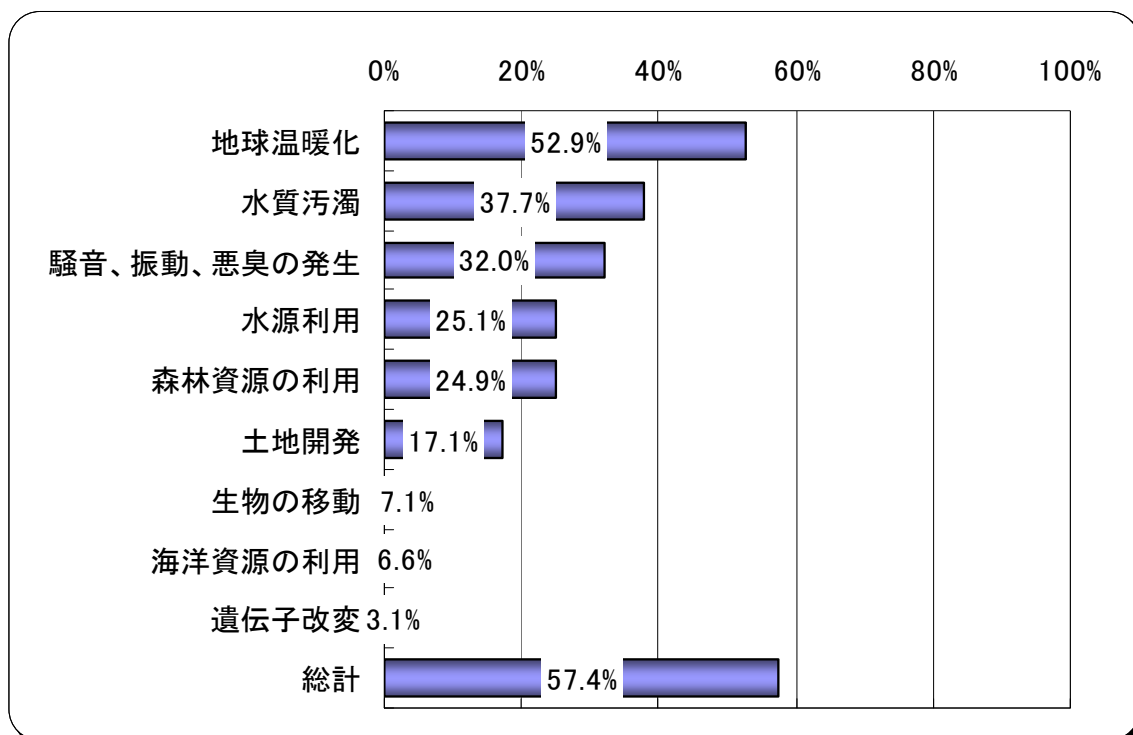


半数以上が事業活動で生物多様性への影響認識

事業活動が生物多様性の減少に結びつく側面があるとする企業は、全体で57.4%となった。特に地球温暖化を通じた生物多様性への影響については、半数以上となる52.3%の企業が認識しているとする結果になった。環境省の環境報告ガイドラインの改訂により、事業と生物多様性とのかわりを言及していくことが求められている。今後、企業による認識がどのように変わっていくか注目される。

グラフ 14 事業活動が生物多様性に与える影響（複数選択可）

N=350（調査票環境編への有効回答企業）

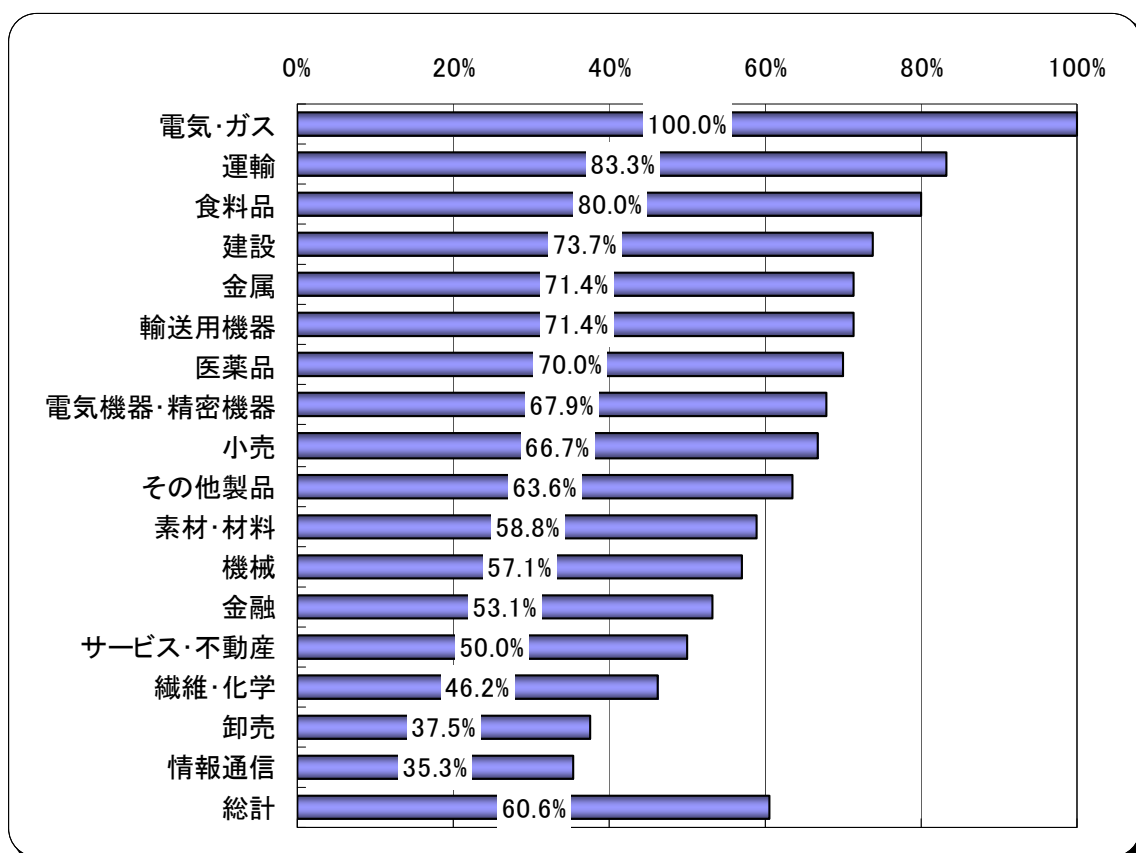


6 割超の企業が社会貢献として生物多様性保全に関与

社会貢献活動として生物多様性の保全の取組みを行っている事例があるかを尋ねたところ、全体で60.6%の企業が、取組み事例があると答えた。業種別では電気・ガスで100%となったほか、運輸、食料品では80%以上で実施されている。概ね半数以上の企業が何らかの取組みを実施しており、実施率が50%未満となったのは情報通信、卸売、繊維・化学の3つのみとなった。生物多様性保全に社会貢献活動という位置づけで関与している事例は比較的多くあると見られ、今後は本業の中での配慮が如何に進められていくかが注目される。

グラフ 15 社会貢献活動の中での生物多様性との関わり

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

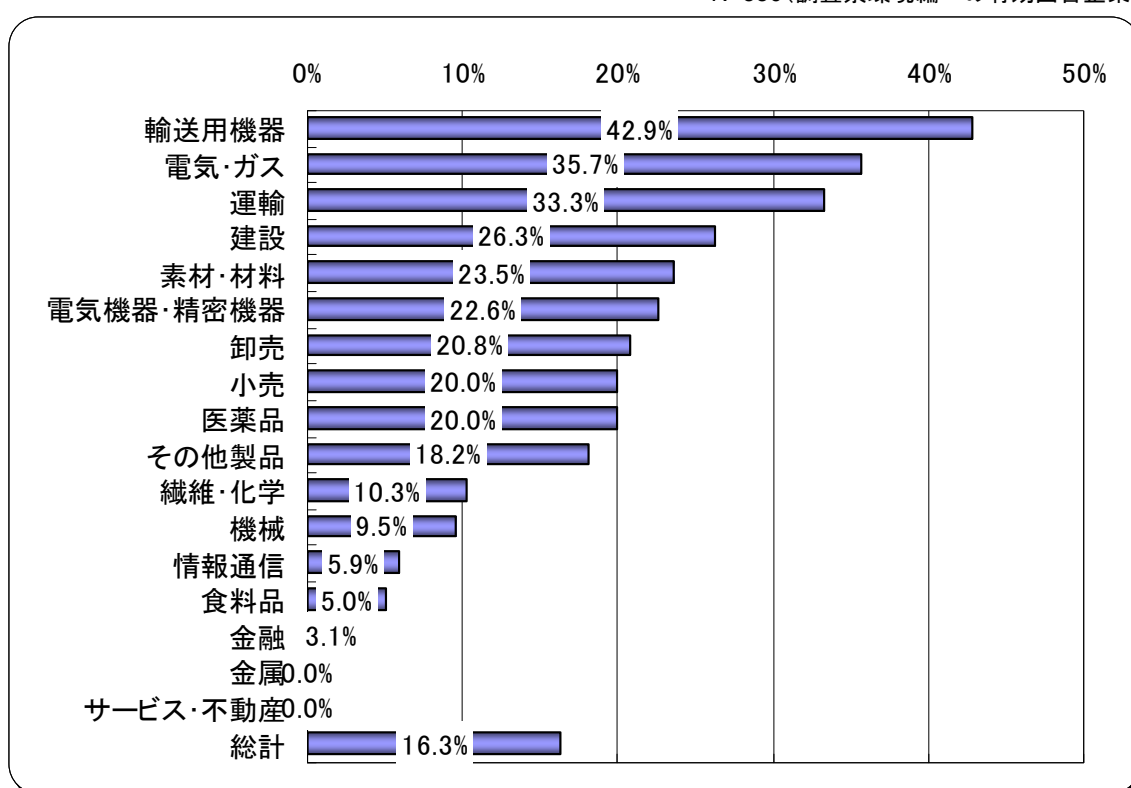


生物多様性、中・長期目標の策定が今後の課題

生物多様性の保全に関する方針、中長期目標は、有効回答企業全体で 16.4%のみという結果になった。策定しているとする企業の最も多かった輸送用機器(42.9%)でも半数に達しておらず、電気・ガス(35.7%)、運輸(33.3%)、建設(26.3%)を含む4業種のみで4分の1を超えるという結果となった。まったく策定していないとする業種も金融と金属の2業種であった。2007年6月に改訂された環境報告ガイドラインで新たに加えられた項目ということもあり、方針や中長期目標の策定は直近の課題といえる。

グラフ 16 生物多様性の保全に関する方針、中長期目標の策定

N=350(調査票環境編への有効回答企業)

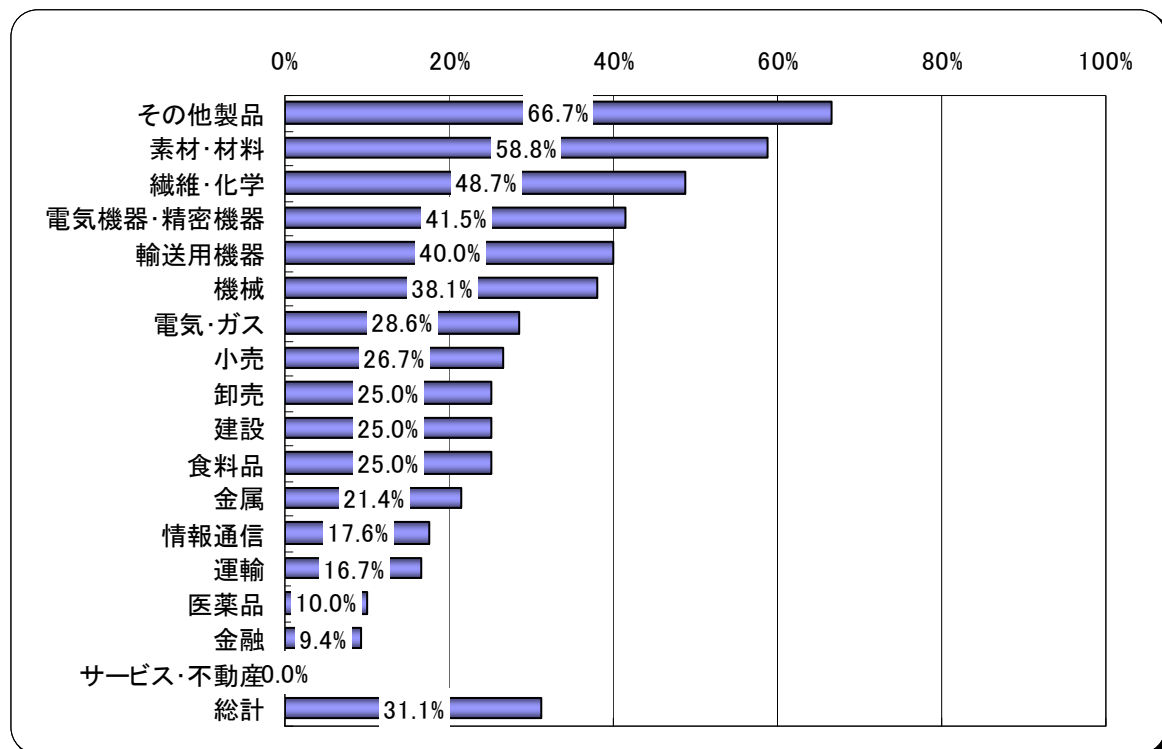


環境ラベルの取得は過半数に満たない

製品・サービスについて、独立機関が発行する環境ラベルを取得しているか尋ねた。全体では31.1%しか取得しておらず、業種別ではその他製品と素材・材料のみが50%を超える結果となった。取得率が3割以下の業種が11業種と多数を占めており、現状では独立機関発行の環境ラベルの取得が進んでいないといえる。

グラフ 17 環境ラベルの取得

N=350(調査票環境編への有効回答企業)



環境問題対応を切り口とした R&D、順調な伸び

環境問題対応を切り口とした事業機会創出のための研究開発(R&D)があるとする企業は、2005 年(54.2%)、2006 年(58.7%)、2007 年(62.0%)と順調な伸びを示す結果となった。このことは、環境に配慮した製品・サービスに対するニーズが広まっていることを企業が認知した帰結であると考えられる。

グラフ 18 環境問題対応を切り口とした事業機会創出のための研究開発

N=349(2005 年)、361(2006 年)、350(2007 年)

(調査票環境編への有効回答企業)

